様式第19号（第20条関係）

年　　月　　日

大木町長　様

主たる事務所の所在地

ふ　　　り　　　が　　　な

特定非営利活動法人（甲）の名称

代　表　者　氏　名

電　話　番　号

主たる事務所の所在地

ふ　　　り　　　が　　　な

特定非営利活動法人（乙）の名称

代　表　者　氏　名

電　話　番　号

合併認証申請書

　法第34条第５項において準用する法第10条第１項の規定により、下記のとおり合併することについて、認証を受けたいので、申請します。

記

１　[ 合併後存続する・合併によって設立する ]特定非営利活動法人の名称（フリガナ）

２　代表者の氏名

３　主たる事務所の所在地

４　その他の事務所の所在地

５　定款に記載された目的

（備考）

（１）　合併の態様に応じて「合併後存続する」又は「合併によって設立する」を選択すること。

（２）　３及び４には、事務所の所在地の町名及び地番まで記載すること。

（３）　申請書には次に掲げる書類（県条例第９条第２項において準用する同条例第２条第３項の規定の適用を受ける場合にあっては、⑤の書類を除く。）を添付すること。

①　合併の議決をした社員総会の議事録の謄本（法第34条第４項）[１部]

②　定款（法第10条第１項第１号）［２部］

③　役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。）（法第10条第１項第２号イ）［２部］

④　各役員が法第20条各号に該当しないこと及び法第21条の規定に違反しないことを誓約し、並びに就任を承諾する書面の謄本（法第10条第１項第２号ロ）[１部]

⑤　各役員の住所又は居所を証する書面（法第10条第１項第２号ハ）[１部]

　　※申請の日前６月以内に作成されたものを添付すること。

　　※町長が福岡県住民基本台帳法施行条例第２条の規定により福岡県知事から当該役員に係る知事保存本人確認情報（住民票コード（住民基本台帳法第７条第13号に規定する住民票コードをいう。）を除く。）の提供を受けるときは、当該役員の住民票の写しの添付を省略できます。

　　※県条例第２条第２項第２号の文書が外国語で作成されているときは、翻訳者を明らかにした訳文を添付すること。

⑥　社員のうち10人以上の者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面（法第10条第１項第３号）[１部]

⑦　法第２条第２項第２号及び法第12条第１項第３号に該当することを確認したことを示す書面（法第10条第１項第４号）[１部]

⑧　合併趣旨書（法第10条第１項第５号）［２部］

⑨　合併当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書（法第10条第１項第７号）［２部］

⑩　合併当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書（その行う活動に係る事業の収益及び費用の見込みを記載した書類をいう。）（法第10条第１項第８号）［２部］

（４）　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。